所得割保険料算出表

◇法人事業所の甲種組合員の場合

	I	○前事業年度の医業収入にかかる所得総額(注 1)
		○医業収入が 6,250 万円を超え、確定申告書等の提出を省略
算定基礎		したい組合員、または、確定申告書等の提出の無い組合員
	П	は、所得総額を 6,250 万円とみなす。
		(年間賦課限度額 50 万円を賦課徴収いたします)
賦 課 率	8/1	,000
		下記①~⑤を提出
		①県受付印が押印された前事業年度分の確定申告書
		(電子申告の場合、受付番号・受付日時等が印字されたもの)
		の写し
		②所得金額に関する計算書の写し
	I	③医療法人等に係る所得金額の計算書の写し
提出書類		 ④所得の金額の計算に関する明細書の写し
72. 179		(4)が行び並組の計算に関する明和者の子し
		⑤損益計算書の写し
		※提出書類の必要箇所は□□で表示している箇所になりま
		す。必ず判読可能な状態で提出してください。
		≪確定申告書等の提出を省略する場合≫
	П	⑥「所得割保険料算定のための確定申告書等の提出省略の申
		し出について」
提出期日	7 月	31 日

- (注1) 医業収入にかかる所得総額とは、社保及び国保診療報酬収入、自由診療 収入、雑収入の合算額となります。
- ※新たに甲種組合員になられた方は、所得割保険料算出のない年に限り、上記で算出した1 医療機関当たり県平均額を賦課徴収いたします。
- ※本組合規約及び保険料賦課徴収規程の規定に基づき、上記の通り定めています。 詳しくは本組合ホームページの会員専用サイトでも確認できます。 鹿児島県歯科医師会会員専用サイトと同じログイン ID とパスワードでお入り下さい。

鹿児島県歯科医師国民健康保険組合規約(抜粋)

第4章 保 険 料

(保険料賦課額)

- **第19条** 組合員は、次の区分により定めた額の保険料を毎月組合に納付しなければならない。
 - 4 甲種組合員(後期高齢者組合員を除く。)は、事業所得割保険料算定のため、組合が定める期日までに、別に定める医業収入にかかる所得総額を証明する確定申告書等の書類(以下、「確定申告書等」という。)を提出する。事業主である甲種組合員は前年、それ以外の甲種組合員は前事業年度の確定申告書等に基づき、医業収入にかかる所得総額の1,000分の8の額を12で除して徴収するものとする。(但し、算定額が年間50万円を超えるものについては賦課限度額50万円とする。)

確定申告書等の提出のない甲種組合員に対しては、賦課限度額 50 万円を賦課徴収するものとする。

なお、新たに甲種組合員になる者は、事業所得割保険料算出のない年 または年度に限り、上記で算出した1医療機関当たり県平均額を、甲種 組合員となった月から、賦課徴収するものとする。

5. 鹿児島県歯科医師国民健康保険組合 保険料賦課徴収規程(抜粋)

- 第7条 甲種組合員が提出する、規約第19条(事業所得割)に定める医業収入にかかる所得総額を証明する書類とは、次の各号に掲げるものとし、電子申告(e-Tax)の場合は税務署から発行される受信通知の写しを添付するものとする。
 - (1)個人歯科診療所の場合は、税務署受付印が押印された前年分の所得税の確定申告書及びその関係書類の写し
 - (2) 医療法人歯科診療所の場合は、県へ提出した県受付印が押印され た前事業年度分の申告書一式(医療法人等に係る所得金額の計算書 及び決算書含む)の写し
 - 2 前項の規定にかかわらず、医療法人が複数の施設を有する場合は、主 たる施設を開設し、管理する甲種組合員が医療法人総ての収入額を証明 する書類を提出するものとする。

医療法人に属するそれぞれの施設に対する事業所得割保険料は、その総ての収入額を従たる施設を含む施設数で除した額を基に算定する。



			_	令和	_					殿	: []	1	L	1_1_		ī	令利	AD ,		Ø 1/1	≶甲・9 E告・1	更 . i E . i	・豊	こよる	0	年	月	
斤 在	E地																		業種									
本県が3 の場合に 所在地	は本店								(7	配話)	期末 (解散 又解散	現在の ま 出 と と 日現在 出資金	り資本 資金 Eの資 の額)	金の の 体金の	額額	兆	十億	百	万	Ŧ	円 円
	がな)																	同上が	(億円以下の)普通法人	のうち中	小法人等	に該当し	ないもの		非中心	小法ノ	(等
ふり:	、名 がな) そ 名 印								ふりがな) 理責任者 : 名										現在のう 準備金 末 本	の額¢ 現) 合算 在		兆	十億	百	万	Ŧ	円
令:		年	,月	Ī.	日か	ら令和		年	月	Ī.	日ま	での	事第連系	年度 吉事業	分又は 年度分	の	道府 事 特別法	県 民 税 業 税 人等業税		_	申告	×				T	Ħ	
	指	Í	要			課	税	標	準	税	率(₁₀₀)			税	額			(使美	秘匿				兆	十億	百	5	Ť	H , ,)
art.	所得	皇金 額 ⑧)又は別	総 額 表 5 00	27)	兆	十位	Ĥ	F .	Ť.	円	/	1							税法の 算した									
竹		0万円」		28)					0.0	0		兆	+1) 百	万	千	00		研究費の 税額の			2						
н		0万円を 5円以下		29					0.0	0					Τ.		0.0	還付着	去人税额	真等の打	空除額	3				1.		
투 -	年80 金額	0万円を	超える	30					0.0	0					Τ.		0.0	退職年	年金等和 克額	責立金↓	こ係る	4						
leri I	計	28+	29+30	31)					0.0	0	/	1					0.0	課税標準	たる法人祝賀 ① +	又は個別帰る - ② — ③	継人税額)+④	(5)	-					000
鴚 -	軽減和 の金額	说率不適 頁	用法人	32)				1.	0.0	0							0.0	2以上のを有す。	の道府県に る法人にお 克額又は個	事務所又に ける課税 別帰属法。	は事業所 標準とな 【税額	6						000
寸川	付加	価値額	頁総額	33)							/		_						人税	割 着 又は6	Ą	7						
西直劉	付力	加 価 ′	値 額	34)					0.0	0		兆	+4	00 百	万	千	00		県民税⊄ 空除額			8				Ι.		
行士													_						注禁に係る控 注除対象所得税			9						
本 割	_	<u> </u>	∧ dat	لما					0.0	0		兆	+4	10 百	万	Ŧ	00	外国 除額	の法人系	当等の多	百の地							
区人													_					仮装 割額	経理 の控除る	Ą		Γ				: ,		
刺									0.0	0		兆	+6	ii yy	万	Ŧ	00		去人税害 7)一⑧-)-(P	7						0.0
合言	i	秉片 宏百	@n⊥	(A) -1	_Di		又はの	32)+(34)+36)+(38 39						0.0		呐付の育 去人税書		- ja			A				0.0
\$ 荣 : 附									仮装経理 事業税額									租税	条約の3 関額の4	€施/ **		14		L				L
£51≅	事業税額 39	-@			L			0.0	既に納付・ 当期分の	の確定し 事業税	た (43)						0.0	この申 税割額			. i 3 <mark>—</mark>							2
1税分	条約の4		4		L				この申告 すべき事業科	(1.1.1) (1.1.1)							0.0		定 _料 を有して	おいて いた月数	事務所	16			_		Ĺ	月
		. 割	46					0,0	付加值	西位:	割 47						0.0	等		円	$\times \frac{16}{12}$	17)		十億	百	万	Ŧ	00
勺尺	資フ	割	48					0.0	収り	人自	N 49						0.0	二, 事	に納付 期分の	均等害	引額	18					┙	0 0
ള്യ.	うち見り	納付額	50						差。	į	31 ₍₅₁₎					- :		額こ	の申告	CL !	納付	19				-		0.0

税 合計特別法人事業税額又は地方法人特別税額(②+③)		0
使装軽理に基づく特別 は、法人事業税取ては地方 は、法人事業税取ては地方 は、法人事業税取る権所額 は、おり税取額の控除額 は、と特別取額の控除額 は、とりも別取額の控除額 は、おり、おり、おり、おり、おり、おり、おり、おり、おり、おり、おり、おり、おり、	56	
地 原に納付の確定した当期 分の特別法人主義的 分の	中心 市町村分の課税標準 25 0 (0
特別 差 9 - ® 6 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	屋 中 川 納 付 額 ②	1
所得金額(法人税の明細背(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細背(別表4の2付表)の(42))	⑥2 講 環付を受けようとする 銀行 支 金融機関及び支払方法 口座番号(普通 当座)	店
所 加 損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及 び復興特別所得税額	送人税の期末現在の資本金等の額 ** + * * * * * * * * * * * * * * * * *	円
金 類 類 類 類 類 類 類 類 類 類 類 数 の 額 又 は 個別帰属損金額に算入した海外投資等 類 大 準 備 金 動 定 へ の の み み 入 る の の み み 入 る の の み み る の の み み る の る の る の る み る の る の		1
の 計 益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等 損失準備金勘定からの戻入額 外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課さ	後	電話
算	⑥ 財 の 日	
内 仮計 ⑫+⑯+⑭-⑯-⑯	⑦ 残余財産の最後の分配又は引渡しの日	
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等が あった場合の欠損金額等の当期控除額	■ 申告期限の延長の処分(承認)の有無 事業税 有・無 法人税 有・	!!! :
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(48))又は個別 所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(55))	送人税の申告書の種類 青色・その他	
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	② この申告が中間申告の場合の計算期間	
	翌期の中間申告の要否 要・否 国外関連者の有無 有・	#

														※ 処理 事項	T	理:	番号	事務	近 分	管 玛	里 番	号	申告区分	第六
法	人名														法人事年	番号業度	. /	令和令和	£	-	月月	HI.	 から まて	号梯式別
	所《	得	金額	質に	関	-	す	る	計	上拿	Ī	書 (法第7	72条の	ひ2タ	第1項	第 <u>1</u> 頁 第 3 第 4	号に	掲げ	げる哥	事業)		- (提出用)
		所	得 金	額	0	計	算					非	課	税	所	î 得	(D)	X	. <i>5</i> .	1	+	算		 用
所得金 金額(ā	に人税の明細書	F(別表40	表4)の(34))] の2付表)の(42	2))	1	兆	十億	百万	Ŧ		外国の事		におけん		所又に	ま事業店	折の期	37)					人	用紙日
	所得税額及	び復興	帰属損金額 特別所得税	額	2						事業に帰!		末の		従	業者	数	38						本産
加	分配時調整	外国税			3						帰属する所得		1から					H					F.	業
	海外投資等	損失準	月帰属損金額 基備金勘定へ	の繰入額	4	_	_			<u> </u>	II		(1	6+10)×37)	/ 38		39						格 A
	外国法人税	の額	リ帰属損金額 企額に算入した中間		5	-				<u> </u>	鉱物		の掘採		精錬	事業と	を通じ	40						4
算	間申告における	燥戻しによ	は はる はる しな 残余 財産	損失欠損金額	6	+	-			-	の掘り		品の収					41)						セピ
	配等による	移転資	資産等の譲	度利益額	7	+					採事業	鉱産	锐の課					(42)						ア色
				<u></u>	9	+					米の所	価額	り の :	堀 垺	車:	豊 の	前 得		-					-
	: 多绘	: 生池	信借全掛完か	L 頁 早	10	+					得	3924 73	<i>a</i>	40×4			721 Tot	100		h				第五名
減	1 日当	とい 信屋	量する所得!	- 果	(1)	+																		条関係
	-			4	(12)	+												4						係) []
	事 <i>力</i>	(組		j H	(13)	+	-			-									4	Г				別紙一
算	配等による		.は !	三 三 支損失額 1	(14)	+			-11-											ŀ				Œ
	比ずによ		LE E	上		,													4	r				7
		計					1																	
21	・国の事	業に	— 帰属する	所 得	17																			
再	仮	計	1	16-17	18					١														
	林 業	ız	係る	所 得	19																			
非課	鉱物の	掘 採	事業に係	る所得	20																			
税等	社会保险	負等に	に係る医療	寮の所得	21)						備													
所得	農事組合	法人	の農業に	係る所得	22					<u> </u>														
	/	<u>'</u> \	青	r .	23					1														
	得金額含			18-23	24)					<u> </u>														
当	期控除額		は災害損失		25	4					考													
領	(務兄除寺がの当期控例	かめつ)	た場合の欠	損金額	26	-	_			<u> </u>														
	得金額再差		海外新鉱床	25 — 26 to at at	27)	+				<u> </u>														
0)	特別控除額	Ř	海外和		28	+	-			-														
金	算入額		た場合の圧		29	+	-+			-														
推	金算入額		整備準備金		30	+				-														
中	損金算入額 部国際空港	Ą	準備金積立		31	+				-														
金	算入額		立額の損金		32	+				1														
特	別新事業開拓事	事業者に対	対し特定事業活	動として	33	+																		
特	別新事業開拓事	業者に対	定取崩額の益金対し特定事業活	動として	35	+	-																	
出	貝をした場合の	ノ特別勘算	定繰入額の損金	昇人額			щi	نب		111		1												1

36

合計 第一級一級一級一30一30一33十34一35



医療法人等に係る所得金額の計算書

事業	年	月	日から	注1タ	医療	
年度	年	月	日まで	広八石	施設名	i

7	総所		得	金	額	(1)	H
医療事業と	その他の事業とを	併せて	医療事業に	係る所	得金額	(2)	Ħ
行う場合又は	は土地譲渡益等が	ぶる	その他の事	業に係	る所得金額	(3)	Ħ
場合の所得の	の区分 ((1)の	内訳)	土地譲渡益	等		(4)	円
社会保険	計算の基礎と	社会保	険診療分の収	(下段(ア)欄の額)	(5)	円	
診療分の	する収入金額	医療事	業に係る収入	金額	(下段(エ)欄の額)	(6)	PI
所得金額				(1) × (5) ÷ (6)]		1円未満の端数切上げ(欠損の場合は切捨て)
の計算	社会保険診療	分の所	得金額	し又は	$(2) \times (5) \div (6)$	(7)	円
課税所得	当期分の別	行得 金	額	(1)-(7)	(8)	Ħ	
金額の計	前10年以内の	繰越欠	金の当期控除額	(9)	H		
算	課 税 標 準 と	なる月	(8)-(9)	(10)	Н		

計算の基礎とする収入金額の計算

н			H1 21			※ 記入は	(<i>y</i>), (1), (<i>'</i>))	, (-) 檷のみで構いません。
	社	会保険診療分の収入金額 小計			そ(の他の分の収入	金額 小	計	
		上段(5)欄へ (ア)	円		L		(1	()	円
		健康保険法				労働者災害補償	保険法		
衣	t	国民健康保険法		7	₹	介護保険法			
숲	₹	高齢者の医療の確保に関する法律		0	א מ	自費診療収入			
俘	₹	船員保険法		L	_{tt.}	入院料, ベット代	差額収入		
ß	矣	国家公務員共済組合法		11	<u>"</u>	健康診断,予防注射	等受託医療収入	•	
i		防衛庁の職員の給与等に関する法律		0	カ	その他の医療収	入		
缗	字	地方公		9	分	利子補給金 事務	务取扱手数料	等	
4		私立学			ח מ	患者, 付添人食	事		
0		戦傷病		"	ן '	健康診断等証明	収八		
-	•	身体障		4	ᅵ뫼	生産品等販売収	入		
4.		母子保		ر ا	ᆡ	受託技工, 検査制	料等収入	4	
7		児童福				嘱託収入	/		
4	Ē	原子爆弾被爆者に対った。には全		Ī	金	利子等及び配当	*		
客	頁	生活保護		客	頁	電話、電気、ガス、テレビ	ご, ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	八	
		中 _{- 3} な帰国の のE - 3 ずる法律				不用品売却収入	•		
		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律							
		麻薬及び向精神薬取締法							
		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		١.	\Box	その他附随収入			
		心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医 療及び観察等に関する法律			その	の他の事業に係る。	収入金額 小	計	
		介護保険法					(<u>†</u>	7)	円
		障害者総合支援法				(*********************************	商品販売収入		
						亚領で 位原 本本 一	物品•資産貸付	収入	
						係る収入金額に含 めて計算する場合			
					\sqcap	のみ記入します。 丿			

医療事業に係る場	又入金額 (ア)+(-	イ)+(ウ)	
(総収入金額)	上段(6)欄へ	(工)	H

4

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業年度とは、法人名

別表四(簡易様式)

令四・四・一以後終了事業年度分

「52」の「①」欄の金額は、「②」欄の金額に「③」欄の本書の金額を加算し、これから「※」の金額を加減算した額と符合することになります。沖縄の認定法人の課税の特例等の規定の適用を受ける法人にあっては、別様式による別表四を御使用ください。

						年度	•	•	法人名					
] [処				分		
-		区 分		総		額	留		保	社	外	流	出	
					1			2			(3))		
-					٠	円			円	配 当	9	-		円
	当其	期利益又は当期欠損の額	1							その他				
-		損金経理をした法人税及び地 方法人税(附帯税を除く。)	2											_
		月伝入税(附金税を除く。) 損金経理をした道府県民税及 び市町村民税	3											_
	加	損金経理をした納税充当金	4											_
		損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、 加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	5							その他				
		減価償却の償却超過額	6							$\overline{/}$				
		役員給与の損金不算入額	7							その他				
		交際費等の損金不算入額 通算法人に係る加算額	8							その他 外※				
		囲 昇 伝 八 に 保 る 加 昇 額 (別表四付表「5」)	9							プト *X*				
			10											
	算													
										Al St				
		小 計	11							外※				
		減価償却超過額の当期認容額	12											
			13							<u>/</u>				
	減	表八(一) 3 又は	14 15							*				
		当光の光会不管	16							*	7			-
			17							*				
		THE NO. OF THE PARTY AND	18								1			
		DE 16 章	19											
		<u> </u>	20							*				Z
														/
		小計	22							外 ※				
		仮 計 (1)+(11)-(22)	23							外 ※				
	(別	純支払利子等の損金不算入額 	24							その他				
	超過	引利子額の損金算入額 (別表+七(二の三)「10」) 仮計	25	Δ						**	Δ			
-	寄 降	ft ((23)から(25)までの計) 対金の損金不算入額	26							外※				
-	(児	引表十四(二)「24」又は「40」) 税額から控除される所得税額	27							その他				
-		(別表六(一)「6の③」) 空除の対象となる外国法人税の額	30							その他				
ļ	分配時間	(別表六(二の二)「7」) 整外国機相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税	31							その他				
		(別表六(五の二)「5の②」+別表十七(三の六)「1」) 合 計・ (26) + (27) + (29) + (30) + (31)	34							外※				
-	中間申	(26)+(21)+(29)+(30)+(31) 3告における繰戻しによる還付に係る 損 失 欠 損 金 額 の 益 金 算 入 額	37							*				
ŀ	非適格	損 天 人 損 並 顔 の 量 並 身 八 顔 各合併又は残余財産の全部分配等によ 伝資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38							*				
Ī		差 引 計 (34)+(37)+(38)	39							外 ※				
	生等欠担	員金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再 損金の損金算入額(別表七(三)「9」又は「21」)	40	Δ	-					*	Δ			
		象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金 全算入額(別表七の三「5」又は「11」)	41							*				
	欠担 /	差 引 計 (39)+(40)±(41) 金又は災害損失金等の当期控除額	43							外 ※				
-			44	Δ						外 ※	Δ			
-	残余財	(43) + (44) 産の確定の日の属する事業年度に係る	45	_						71: M				
-	事業移	税及び特別法人事業税の損金算入額 計 金 額 又 は 欠 損 金 額	51 52	Δ			Δ			外 ※				
L	か! 作	可 巫 帜 入 は 入 惧 筮 観	02											



様式4-2

法人名										※医療	療法人整	理番号				
<u>所在地</u>													-	<u>-</u>		· •
	_			損	益	Ī	計	算	書							
		(自	令和	年	月	目	至	令和	年	月	日)					
												(単作	₩:	千日	円)

科 目 金 I 事業損益 A 本来業務事業損益 1 事 業 収 益 $\times \times \times$ 2 事 業 費 用 $\times \times \times$ 本来業務事業利益 $\times \times \times$ B 附帯業務事業指益 $\times \times \times$ 1 $\langle \times \times \rangle$ 2 医苯苯 礼 利 益 $\times \times \times$ 業 利 益 事 $\times \times \times$ $\times \times \times$ Ⅱ事 Ⅲ事未外 F $\times \times$ 常 利 益 <×× 泾 $\times \times \times$ IV 利益 $\times \times \times$ Ⅴ 特 別 損 失 税引前当期純利益 $\times \times \times$ 法 人 税 等 $\times \times \times$ 期純 益 $\times \times \times$ 利

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
 - 2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

別紙様式

令和 年 月 日

鹿児島県歯科医師国民健康保険組合理事長 殿

甲種組合員氏名

所得割保険料算定のための確定申告書等の提出省略の申し出について

令和 年 月 日付鹿歯国保発第 号において依頼のありました所得割保 険料算定のための確定申告書等の提出については、関係書類の提出を省略する ことを申し出ます。

確定申告書等の提出から判定等におけるスケジュール

時 期	業務内容
6月下旬~7月31日	確定申告書等収集
6月下旬~9月	医業収入判定・保険料賦課システム入力
10月~翌年9月	新所得割保険料賦課徴収

- ※医業収入判定に係る業務は、情報セキュリティポリシーを遵守し、国保組合 の担当職員が行います。
- ※ご提出いただいた確定申告書等は、施錠できる場所に保管し、厳重に管理することといたします。
- ※確定申告書等の保存期間は、鹿児島県歯科医師国民健康保険組合文書取扱規程に則り処理することとし、破棄については、業者へ溶解処理を委託いたします。(保存期間:10年)

12. 鹿児島県歯科医師国民健康保険組合 文書取扱規程(抜粋)

第 1 条 鹿児島県歯科医師国民健康保険組合の文書は、次の区分によってこれ を保存する。

> ただし、第3種に属する文書で軽易なものは、保存期間を1年とする ことができる。

第1種 永年 第2種 10年 第3種 3年 前項の文書の種類は別表による。